

女性の職業選択に資する情報の公表

「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」（平成27年法律第64号）第16条の規定に基づき、国立印刷局の就業状況に関する情報を以下のとおり公表する。

項目		状況
1	採用した全職員に占める女性職員の割合	36%
2	全職員に占める女性職員の割合	22%
3	男女の平均勤続年数の差異	男性：25年 女性：22年
4	男女別の育児休業取得率	男性：34% 女性：100%
5	全職員の一か月当たりの平均残業時間数	10時間
6	年次有給休暇の取得率	80%
7	管理的地位にある女性職員の割合	2.9%
8	製造を担う工場の監督的地位にある女性職員の割合	5.7%

- ※1 各項目における基準日等は以下のとおり
項目1. 4. 5：平成30年4月～平成31年3月
項目2. 3. 7. 8：平成31年4月1日
項目6：平成30年1月～平成30年12月
- ※2 項目2. 5. 6は再任用を含む。
- ※3 項目3は職員のうち期間の定めのない労働契約を締結している職員を対象として集計
- ※4 項目4は「育児休業取得者数」／「新たに育児休業が取得可能になった人数」
- ※5 項目5は労働基準法第41条第2号に規定する管理監督者を除く。
- ※6 項目6は当該年に新規に付与された年次有給休暇日数に対する取得率
- ※7 項目7の「管理的地位」とは、第4次男女共同参画基本計画における成果目標に揚げられた独立行政法人等の部長相当職及び課長相当職（一般職の国家公務員の本省課室長相当職に準ずる職位を想定）をいう。
- ※8 項目8の「監督的地位」とは、国立印刷局の工場における課長相当職及び係長相当職をいう。